2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年 11 月 10 日

上場会社名　オムロン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6645　ＵＲＬ　https://www.omron.com/jp/ja/
代表者　役職名　代表取締役社長 CEO　氏名　辻 永 順 太
問合せ先責任者　役職名　執行役員 グローバル理財本部長　氏名　田茂井 豊晴　ＴＥＬ　(075)344-7070

半期報告書提出予定日　2026年 11 月 13 日　配当支払開始予定日　2026 年 12 月 2 日
決算補足説明資料作成の有無：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無（投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	425,264	22.9	40,561	161.5	39,321	174.7	28,504	418.4	27,413	491.2	26,447	28.6
2026年３月期中間期	345,915	－	15,513	－	14,312	－	5,499	－	4,637	－	20,565	－

	基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	139.41	－
2026年３月期中間期	23.56	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,376,783	869,028	836,607	60.8
2026年３月期	1,363,359	854,898	821,812	60.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	52.00	－	52.00	104.00
2027年３月期	－	55.00			
2027年３月期（予想）			－	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
未定としていました2027年3月期の第2四半期末配当金を55円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。詳細は、添付資料「1．経営成績等の概況（4)剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	19.8	88,000	55.9	85,500	59.0	43,000	93.4	218.68

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．親会社の所有者に帰属する当期利益および基本的１株当たり当期利益は非継続事業を含めて記載しています。
なお、継続事業からの当期利益（605億円）を分子にして計算した基本的１株当たり当期利益は、307円68銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	206,242,220株	2026年３月期	206,244,872株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,607,939株	2026年３月期	9,615,476株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	196,632,255株	2026年３月期中間期	196,831,311株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．当社は、2026年11月10日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。

３．当社は2027年３月期中間連結会計期間より、IFRSを適用しています。また、2026年３月期中間連結会計期間及び2026年３月期の数値もIFRSベースに準拠して表示しています。

４．記載の数値は四捨五入の影響により、個々の数値と合計が一致しない場合があります。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

継続事業

IAB：インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB：ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB：ソーシアルシステムズ・ソリューション＆サービス・ビジネス（社会システム事業）

DSB：データソリューションビジネス（データソリューション事業）

非継続事業

DMB： デバイス＆モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

（注）DMBを非継続事業に分類しています。非継続事業の詳細については、「（非継続事業）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P. 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… P. 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 4
（４）剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正 …… P. 6

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… P. 7
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… P. 7
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）要約中間連結持分変動計算書…… P. 11
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 13
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 13
（セグメント情報） …… P. 13
（非継続事業） …… P. 15
（初度適用） …… P. 16

1. 経営成績等の概況

(1)当中間期の経営成績の概況

○全般的概況

当中間連結会計期間（2026年４月～９月）の当社グループの業績は、売上収益・営業利益ともに、前年同期および期初における当社想定を大きく上回って進捗しました。

売上収益は、制御機器事業において、AI需要を背景とした半導体投資やデータセンター向けの二次電池投資を着実に捉えたことに加え、代理店とのリレーション強化や新商品の拡充を通じた顧客基盤の拡大の取り組み効果が継続し、大幅な増収となりました。ヘルスケア事業では、堅調な事業環境に加え、主力の血圧計において販促施策が奏功し、グローバルで新商品の販売が拡大しました。また、心電計や体温計なども好調に推移したことから、前年同期を大きく上回りました。データソリューション事業も、堅調な事業環境を背景に伸長しました。一方、社会システム事業は、モビリティ事業やマネジメントサービス事業が堅調に推移したものの、エネルギー事業が、国内蓄電システム市場における競争環境激化の影響を受け、大幅な減収となりました。

営業利益は、主に制御機器事業における増収効果や継続的な収益性向上施策の効果により前年同期を大きく上回りました。税引前中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益についても、前年同期比で大幅な増益となりました。

当中間期連結会計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	3,459億円	4,253億円	＋22.9%
売上総利益 （売上総利益率）	1,578億円 (45.6%)	2,030億円 (47.7%)	＋28.7% (＋2.1P)
営業利益 （営業利益率）	155億円 (4.5%)	406億円 (9.5%)	＋161.5% (＋5.1P)
税引前中間利益	143億円	393億円	＋174.7%
継続事業からの中間利益	89億円	305億円	＋242.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益	46億円	274億円	＋491.2%
米ドル平均レート	146.4円	160.3円	＋14.0円
ユーロ平均レート	166.8円	185.3円	＋18.6円
人民元平均レート	20.3円	23.6円	＋3.3円

（注）当中間連結会計期間より、IFRSを適用しており、2026年３月期中間連結会計期間についても同基準に準拠して表示しています。

○セグメント別の状況

（単位：億円）

		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
IAB	外部収益	1,910	2,602	＋36.2%
	営業利益	179	407	＋127.3%
HCB	外部収益	667	774	＋16.0%
	営業利益	38	88	＋128.1%
SSB（注）	外部収益	577	493	△14.4%
	営業利益	23	8	△65.1%
DSB	外部収益	229	285	＋24.5%
	営業利益	8	14	＋79.4%

（注）当中間連結会計期間に実施した当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、SSBの2026年３月期中間連結会計期間のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

(2)当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、退職給付信託の一部返還により現金及び現金同等物が増加したことなどから、前連結会計年度末比134億円増の1兆3,768億円となりました。

負債合計および資本合計については、いずれも前期並みの水準となる、5,078億円、8,690億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は60.8%となっており、強固な財務基盤が維持されています。

資金の流動性については、手元現預金は1,712億円を保有しており、加えて金融機関との間で700億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保しています。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第３四半期以降の事業環境については、制御機器事業において、当中間連結会計期間に引き続き、AI需要の拡大を背景とした先端半導体やデータセンター関連の設備投資が前回想定を上回って推移するなど、好調な事業環境が継続するものと見込んでいます。また、ヘルスケア事業において、総じて堅調な事業環境が継続することに加え、新商品の展開や販促施策の強化を通じ、前回想定からさらなる販売拡大を見込んでいます。データソリューション事業および社会システム事業においては、前回想定通りの事業環境が継続すると見ています。

このような事業環境および当中間連結会計期間の業績進捗を踏まえ、2026年８月５日に公表した通期連結業績予想について、売上収益、営業利益、税引前利益、継続事業からの当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正いたします。

第３四半期以降の前提為替レートについては、2026年８月５日公表の前提為替レートを据え置き、1ドル155円、１ユーロ180円、１人民元23円としています。

○連結業績予想

（単位：億円）

	前回予想	今回 修正予想	対前回 予想増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2026年３月期)	(ご参考) 対前期増減 (増減率)
売上収益	8,800	9,200	＋400 (＋4.5%)	7,681	＋1,519 (＋19.8%)
営業利益	800	880	＋80 (＋10.0%)	564	＋316 (＋55.9%)
税引前利益	790	855	＋65 (＋8.2%)	538	＋317 (＋59.0%)
継続事業からの当期利益	580	605	＋25 (＋4.3%)	385	＋220 (＋57.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	405	430	＋25 (＋6.2%)	222	＋208 (＋93.4%)
米ドル平均レート	156.2円	157.7円	＋1.5円	150.3円	＋7.3円
ユーロ平均レート	181.3円	182.7円	＋1.3円	173.9円	＋8.8円
人民元平均レート	23.1円	23.3円	＋0.2円	21.1円	＋2.1円

○セグメント別業績予想

（単位：億円）

		前回予想	今回修正予想	対前回予想増減（増減率）	（ご参考）前期実績（2026年３月期）	（ご参考）対前期増減（増減率）
IAB（注１）	外部収益	5,100	5,400	＋300（＋5.9%）	4,185	＋1,215（＋29.0%）
	営業利益	650	720	＋70（＋10.8%）	397	＋323（＋81.3%）
HCB	外部収益	1,550	1,650	＋100（＋6.5%）	1,452	＋198（＋13.6%）
	営業利益	155	180	＋25（＋16.1%）	117	＋63（＋53.6%）
SSB（注２）	外部収益	1,480	1,480	－（－）	1,460	+20（+1.4%）
	営業利益	195	195	－（－）	195	+0（+0.1%）
DSB	外部収益	620	620	－（－）	512	+108（+21.2%）
	営業利益	50	50	－（－）	42	+8（+20.1%）

（注１）2027年3月期第３四半期に予定されている当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、IABの前回予想および前期実績のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

（注２）当中間連結会計期間に実施した当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、SSBの前回予想および前期実績のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

(4)剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正

当社は、本日（2026年11月10日）開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および2027年3月期の期末配当予想の修正について以下のとおり決議しました。

○剰余金の配当（中間配当）の決定の内容

	決定額	直近の配当予想 （2026年5月13日公表）	前期実績 （2026年3月期中間配当）
基準日	2026年9月30日	同左	2025年9月30日
1株当たり配当金	55円00銭	―	52円00銭
配当金の総額	10,855百万円	―	10,263百万円
効力発生日	2026年12月2日	―	2025年12月2日
配当原資	利益剰余金	―	利益剰余金

○期末配当予想の修正の内容

	1株当たり配当金		
基準日	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 （2026年5月13日発表）	―	―	110円00銭
今回修正予想	―	55円00銭	110円00銭
当期実績 （2027年3月期）	55円00銭	―	―
前期実績 （2026年3月期）	52円00銭	52円00銭	104円00銭

○理由

剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想は当社のキャッシュアロケーションポリシーおよび株主還元方針に沿って決定することとし、年間配当予想は期初予想の110円から変更していません。また、中間配当および期末配当予想は、それぞれ年間配当予想の半額の55円としました。

キャッシュアロケーションポリシー

①中長期的視点で新たな価値を創造するため、事業投資に軸足を置いた資源配分を実行します。持続的な成長を支える注力事業への投資を最優先し、特に最注力ドメインである制御機器事業領域への投資を強化します。
②そのうえで、安定的・継続的な配当に加え、当社グループの将来の資金需要、業績水準、株価水準、財務状況などを総合的に勘案し、自己株式の取得を機動的に実施します。
③投資や株主還元の原資は、内部留保や持続的に創出する営業キャッシュ・フローを基本としつつ、M&Aの実行においては外部資金調達も積極的に活用します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の確保に努めます。

株主還元方針

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率(DOE)３%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元に努めます。
②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	149,023	166,603	171,170
営業債権及びその他の債権	184,278	183,907	159,585
棚卸資産	172,706	154,208	172,209
未収法人所得税	4,111	5,738	6,008
その他の金融資産	3,170	7,350	6,712
その他の流動資産	26,406	31,665	36,063
小計	539,694	549,471	551,747
売却目的で保有する資産	－	122,226	138,563
流動資産合計	539,694	671,697	690,310
非流動資産			
有形固定資産	134,575	102,473	105,825
使用権資産	48,941	45,812	44,464
のれん	229,908	242,852	258,520
無形資産	115,177	130,296	128,406
持分法で会計処理されている投資	15,154	13,204	13,069
その他の金融資産	55,960	65,692	63,997
退職給付に係る資産	45,423	64,218	23,680
繰延税金資産	30,175	21,462	39,519
その他の非流動資産	6,287	5,653	8,991
非流動資産合計	681,600	691,662	686,473
資産合計	1,221,294	1,363,359	1,376,783

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	92,870	87,778	86,959
社債及び借入金	20,372	121,668	121,511
リース負債	12,857	12,557	12,301
未払法人所得税	7,485	10,170	12,724
その他の金融負債	4,331	3,543	3,209
その他の流動負債	87,034	84,973	81,490
小計	224,949	320,689	318,194
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	40,602	47,369
流動負債合計	224,949	361,291	365,563
非流動負債			
社債及び借入金	119,088	75,910	75,314
リース負債	33,131	31,831	29,690
その他の金融負債	－	153	153
退職給付に係る負債	8,661	5,454	6,170
繰延税金負債	16,273	14,223	12,096
その他の非流動負債	19,279	19,599	18,768
非流動負債合計	196,432	147,170	142,192
負債合計	421,381	508,461	507,755
資本			
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	100,523	100,959	100,497
利益剰余金	660,921	673,345	693,442
その他の資本の構成要素	13,213	49,371	44,596
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	－	4,535	4,426
自己株式	△69,964	△70,498	△70,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	768,793	821,812	836,607
非支配持分	31,120	33,086	32,421
資本合計	799,913	854,898	869,028
負債及び資本合計	1,221,294	1,363,359	1,376,783

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	345,915	425,264
売上原価	△188,135	△222,229
売上総利益	157,780	203,035
販売費及び一般管理費	△116,801	△133,276
研究開発費	△22,813	△26,361
その他の収益	1,753	1,380
その他の費用	△4,406	△4,218
営業利益	15,513	40,561
金融収益	2,109	2,165
金融費用	△1,988	△2,934
持分法による投資損失	△353	△470
持分法による投資の減損損失	△969	―
税引前中間利益	14,312	39,321
法人所得税費用	△5,396	△8,785
継続事業からの中間利益	8,916	30,537
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△3,417	△2,032
中間利益	5,499	28,504

中間利益の帰属：		
親会社の所有者	4,637	27,413
非支配持分	862	1,091
中間利益	5,499	28,504

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益（円）：	23.56	139.41
継続事業	40.92	149.75
非継続事業	△17.36	△10.34

（注）　希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	5,499	28,504
その他の包括利益－税効果考慮後		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	6,930	839
確定給付制度の再測定	－	△177
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,930	662
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,172	△2,586
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△36	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,136	△2,719
その他の包括利益計	15,066	△2,057
中間包括利益	20,565	26,447

中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	19,593	25,438
非支配持分	972	1,009
中間包括利益	20,565	26,447

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日残高	64,100	100,523	660,921	13,213	－	△69,964	768,793	31,120	799,913
中間利益	－	－	4,637	－	－	－	4,637	862	5,499
その他の包括利益	－	－	－	14,956	－	－	14,956	110	15,066
中間包括利益	－	－	4,637	14,956	－	－	19,593	972	20,565
親会社の所有者への配当金	－	－	△10,239	－	－	－	△10,239	－	△10,239
非支配持分への配当金	－	－	－	－	－	－	－	△1,268	△1,268
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－	88	88
非支配持分との取引等	－	8	－	－	－	－	8	43	51
株式報酬取引	－	80	△592	－	－	788	276	－	276
自己株式の取得	－	△1	－	－	－	△1,318	△1,319	－	△1,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	55	△55	－	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	－	－	－	△177	177	－	－	－	－
2025年９月30日残高	64,100	100,610	654,782	27,937	177	△70,494	777,112	30,955	808,067

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日残高	64,100	100,959	673,345	49,371	4,535	△70,498	821,812	33,086	854,898
中間利益	－	－	27,413	－	－	－	27,413	1,091	28,504
その他の包括利益	－	－	－	△1,866	△109	－	△1,975	△82	△2,057
中間包括利益	－	－	27,413	△1,866	△109	－	25,438	1,009	26,447
親会社の所有者への配当金	－	－	△10,225	－	－	－	△10,225	－	△10,225
非支配持分への配当金	－	－	－	－	－	－	－	△1,344	△1,344
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－	363	363
非支配持分との取引等	－	△1,092	－	－	－	－	△1,092	△694	△1,786
株式報酬取引	－	649	－	－	－	28	677	－	677
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△2	△2	－	△2
自己株式の消却	－	△19	－	－	－	19	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	2,909	△2,909	－	－	－	－	－
2026年９月30日残高	64,100	100,497	693,442	44,596	4,426	△70,453	836,607	32,421	869,028

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	14,312	39,321
非継続事業からの税引前中間損失	△4,589	△12,936
減価償却費及び償却費	23,519	23,501
売却予定資産および売却予定負債への分類に伴う減損損失	4,501	17,497
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△304	41,440
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	25,166	23,930
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,159	△24,267
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	6,009	8,179
その他（純額）	△6,135	△8,582
小計	44,320	108,082
利息の受取額	1,440	1,730
配当金の受取額	48	233
利息の支払額	△1,474	△1,856
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△8,650	△13,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,684	94,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△9,390	△11,644
無形資産の取得	△13,646	△10,749
投資の取得による支出	△370	△2,000
子会社の取得による支出	△4,715	△17,881
その他（純額）	639	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,482	△43,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加（△減少）（純額）	21,139	△19,899
短期借入れによる収入	1,160	20,880
短期借入金の返済による支出	△1,200	△1,160
長期借入れによる収入	5,745	980
長期借入金の返済による支出	△2,304	△3,868
リース負債の返済	△6,966	△7,762
親会社の所有者への支払配当金	△10,237	△10,225
非支配持分への支払配当金	△1,267	△1,344
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△1,824
その他（純額）	△865	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	△24,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△109
超インフレの調整	△11	12
現金及び現金同等物の増減額	13,823	27,146
現金及び現金同等物の期首残高	149,023	166,603
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△2,251	△22,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,595	171,170

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離した財務情報が入手可能な当社グループの構成単位であり、最高経営意思決定者による、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、IAB、HCB、SSBおよびDSBの４つのオペレーティング・セグメントを報告セグメントとして開示しています。

当社は、DMB（電子部品事業）の譲渡の決定に伴い、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間のセグメント情報から控除しています。非継続事業の詳細については、「（非継続事業）」をご覧ください。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりです。

名称	主要な商品
IAB：インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）	プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
HCB：ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）	電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
SSB：ソーシアルシステムズ・ソリューション＆サービス・ビジネス（社会システム事業）	エネルギー事業（蓄電システム・太陽光発電用パワーコンディショナー）、モビリティ事業（駅務システム、交通管制・道路管理システム）、IoT事業（UPS、インフラモニタリング）、M&S（マネジメント・サービス）事業（運用管理・保守メンテナンス）等
DSB：データソリューションビジネス（データソリューション事業）	データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、M&S（マネジメント・サービスソリューション）事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	191,024	66,733	57,658	22,906	338,321	7,594	345,915
セグメント間収益	700	55	4,078	110	4,943	△4,943	―
収益合計	191,724	66,788	61,736	23,016	343,264	2,651	345,915
営業利益	17,910	3,843	2,263	785	24,801	△9,288	15,513
金融収益	―	―	―	―	―	―	2,109
金融費用	―	―	―	―	―	―	△1,988
持分法による投資損失	―	―	―	―	―	―	△353
持分法による投資の減損損失	―	―	―	―	―	―	△969
税引前当期利益	―	―	―	―	―	―	14,312

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	260,203	77,431	49,341	28,508	415,483	9,781	425,264
セグメント間収益	589	77	4,691	70	5,426	△5,426	―
収益合計	260,792	77,508	54,032	28,578	420,909	4,355	425,264
営業利益	40,703	8,765	791	1,409	51,668	△11,107	40,561
金融収益	―	―	―	―	―	―	2,165
金融費用	―	―	―	―	―	―	△2,934
持分法による投資損失	―	―	―	―	―	―	△470
持分法による投資の減損損失	―	―	―	―	―	―	―
税引前当期利益	―	―	―	―	―	―	39,321

（注）１　セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

２　DSBには、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。

３　「消去調整他」は、以下のとおりです：

(1) 売上収益は、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれています。

(2) 営業利益の調整額は、主にいずれの報告セグメントにも帰属しない販売費及び一般管理費及び全社費用等です。

４　前連結会計年度において、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、事業の報告セグメントに関する情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。また、非継続事業向けの「セグメント間収益」については、「外部収益」へ組み替えて記載しています。

５　SSBにおいて当中間連結会計期間における当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

（非継続事業）

非継続事業の概要

当社は、2025年９月19日付「デバイス＆モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）の分社化の検討開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社のデバイス＆モジュールソリューションズカンパニーが営む事業（以下「DMB（電子部品事業）」）の分社化について検討してまいりました。当社は、2026年３月30日開催の取締役会において、当社の子会社であるオムロンデバイス株式会社（以下「本承継会社」）にDMB（電子部品事業）を吸収分割の方法により承継させること、当社グループ内において海外各国・地域における当社のグループ会社が保有するDMB（電子部品事業）に関連する株式及び資産等の譲渡を実施すること（以下「本株式譲渡」）、及び本承継会社の全株式をThe Carlyle Groupが設立するTCG2601株式会社の完全子会社であるTCG2602株式会社（以下「本SPC」）に譲渡することを決定し、2026年３月30日付で本承継会社との間で吸収分割契約書を、また、本SPCとの間で株式譲渡契約書をそれぞれ締結しました。本株式譲渡は2026年10月１日に完了しました。

なお、2026年７月１日付で上記吸収分割の効力が発生し、あわせて本承継会社の商号を「Aratas株式会社（読み方：アラタスカブシキガイシャ）」に変更いたしました。

また当社は、構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策のひとつである「ポートフォリオの最適化」のため、2025年11月28日に当社の子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.の全株式をFair Cap社に譲渡しました。OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.は、株式譲渡までDMBに含まれていました。

以上により、前連結会計年度よりDMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しております。このため、DMB（電子部品事業）の経営成績、本取引に伴う事業売却損益および譲渡に関連する費用を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において非継続事業として区分表示しています。

DMB（電子部品事業）が保有する資産、負債および関連するその他の包括利益は、要約中間連結財政状態計算書の売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債および売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上しています。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上は、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

組替えて表示した非継続事業の経営成績は以下のとおりです。

非継続事業の経営成績

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	47,601	60,214
売上原価	△32,554	△37,922
売上総利益	15,047	22,292
販売費及び一般管理費	△10,786	△12,358
研究開発費	△2,744	△2,628
その他の費用（純額）	△6,019	△20,172
営業損失	△4,502	△12,866
金融費用（純額）	△87	△70
非継続事業からの税引前中間損失	△4,589	△12,936
法人所得税費用	1,172	10,904
非継続事業からの中間損失	△3,417	△2,032

（初度適用）

当社グループは、当中間連結会計期間からIFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2025年４月１日です。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRS第１号ではIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第１号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号「企業結合」（以下「IFRS第３号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、2023年10月16日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2023年10月16日より前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額に基づいたものとなっています。

当社グループは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実に基づき、IFRS第９号「金融商品」に従って、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。

当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤ リース

初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められています。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っています。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

前中間連結会計期間（2025年９月30日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	143,508	17,087	－	160,595		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	130,422	31,144	－	161,566	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△913	913	－	－		
棚卸資産	159,686	32,896	－	192,582		棚卸資産
	－	7,609	－	7,609	B	未収法人所得税
	－	3,634	－	3,634	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	73,293	△68,759	－	4,534	H	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	54,140	△24,601	△418	29,121	A,B,D	その他の流動資産
流動資産合計	560,136	△77	△418	559,641		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産	100,597	33,697	2,145	136,439	a	有形固定資産
投資その他の資産						
オペレーティング・リース使用権資産	39,148	9,573	△489	48,232	C	使用権資産
のれん	364,732	118	△131,274	233,576	f	のれん
その他の無形資産	121,979	639	0	122,618		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	13,677	－	122	13,799		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	50,313	10,141	5,251	65,705	D,b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,402	△7,402	－	－		
前払年金費用	64,815	△676	△17,926	46,213	c	退職給付に係る資産
繰延税金	22,253	3,297	3,039	28,589		繰延税金資産
非継続事業固定資産	48,585	△48,585	－	－		
その他の資産	6,700	△1,401	△387	4,912	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	840,201	△599	△139,519	700,083		非流動資産合計
資産合計	1,400,337	△676	△139,937	1,259,724		資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	83,027	14,156	1,222	98,405		営業債務及びその他の債務
短期債務	42,778	－	－	42,778		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	11,994	1,472	△542	12,924	C	リース負債
未払費用	37,840	△37,840	－	－	E	
未払税金	4,517	1,335	－	5,852		未払法人所得税
	－	4,060	－	4,060	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	29,886	△25,905	537	4,518	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	51,553	42,046	△10,903	82,696	D,E,d	その他の流動負債
流動負債合計	261,595	△676	△9,686	251,233		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	123,277	－	－	123,277		社債及び借入金
長期オペレーティング・リース負債	26,263	5,264	558	32,085	C	リース負債
退職給付引当金	6,786	1,992	△88	8,690	c	退職給付に係る負債
非継続事業固定負債	9,343	△9,343	－	－		
繰延税金	14,499	2,298	－	16,797		繰延税金負債
その他の固定負債	18,282	△211	1,504	19,575	D	その他の非流動負債
負債の部合計	460,045	△676	△7,712	451,657		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	－	－	64,100		資本金
資本剰余金	99,550	592	468	100,610		資本剰余金
利益準備金	32,055	△32,055	－	－	F	
その他の剰余金	546,723	31,463	76,596	654,782	F,g	利益剰余金
その他の包括利益累計額	105,873	△177	△77,759	27,937	c,e	その他の資本の構成要素
	－	177	－	177	H	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益
自己株式	△70,494	－	－	△70,494		自己株式
株主資本	777,807	－	△695	777,112		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	162,485	－	△131,530	30,955	f	非支配持分
純資産の部合計	940,292	－	△132,235	808,067		資本合計
負債及び純資産合計	1,400,337	△676	△139,937	1,259,724		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	345,847	―	68	345,915		売上収益
売上原価	△188,336	―	201	△188,135		売上原価
売上総利益	157,511	―	269	157,780		売上総利益
販売費及び一般管理費	△118,271	―	1,470	△116,801		販売費及び一般管理費
試験研究開発費	△22,975	―	162	△22,813		研究開発費
	―	1,813	△60	1,753	G	その他の収益
	―	△4,964	558	△4,406	G,c	その他の費用
営業利益	16,265	△3,151	2,399	15,513		営業利益
構造改革費用	△1,450	1,450	―	―		
その他収益―純額―	6,136	△6,136	―	―		
	―	8,907	△6,798	2,109	G,b	金融収益
	―	△1,070	△918	△1,988	G,b,c	金融費用
	―	△257	△96	△353		持分法による投資損失
	―	△969	―	△969		持分法による投資の減損損失
継続事業からの税引前中間純利益	20,951	△1,226	△5,413	14,312		税引前中間利益
法人税等	△7,030	―	1,634	△5,396		法人所得税費用
持分法投資損益	△1,226	1,226	―	―		
継続事業からの中間純利益	12,695	―	△3,779	8,916	e,f	継続事業からの中間利益
非継続事業からの中間純損失	△2,738	―	△679	△3,417		非継続事業からの中間損失
中間純利益	9,957	―	△4,458	5,499		中間利益
						中間利益の帰属：
当社株主に帰属する中間純利益	9,047	―	△4,410	4,637		親会社の所有者
非支配持分帰属利益	910	―	△48	862		非支配持分

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
中間純利益	9,957	－	△4,458	5,499		中間利益
その他の包括利益―税効果考慮後						その他の包括利益－税効果考慮後
						純損益に振り替えられることのない項目
	－	－	6,930	6,930	b	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
退職年金債務調整額	113	－	△113	－	c	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整額	8,203	868	△899	8,172		在外営業活動体の換算差額
	－	△868	832	△36		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 計	8,316	－	6,750	15,066		その他の包括利益 計
中間包括利益	18,273	－	2,292	20,565		中間包括利益
						中間包括利益の帰属：
当社株主に帰属する中間包括利益	17,288	－	2,305	19,593		親会社の所有者
非支配持分に帰属する中間包括利益	985	－	△13	972		非支配持分

資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

（表示組替）

A. 米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。

B. 米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。

C. 米国会計基準では使用権資産及びリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSではIFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産及びリース負債を計上しています。

D. IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。

E. 米国会計基準では、「未払費用」に表示していた項目を、IFRSでは「その他の流動負債」に表示しています。

F. 米国会計基準では、「利益準備金」に表示していた項目を、IFRSでは「利益剰余金」に表示しております。

G. 米国会計基準では、「構造改革費用」、「その他収益－純額－」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

H. 表示組替の欄には、米国会計基準において「非継続事業」に分類された以下の資産・負債を含んでいます。なお、前中間連結会計期間末については、比較可能性確保のため、非継続事業への分類を反映しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （2025年９月30日）
現金及び現金同等物	17,087
受取手形及び売掛金	15,784
棚卸資産	33,174
有形固定資産	36,623
オペレーティング・リース使用権資産	7,396
繰延税金	3,297
その他	3,983
非継続事業資産合計	117,344
支払手形及び買掛金・未払金	14,156
未払費用	5,650
オペレーティング・リース負債	5,956
繰延税金	2,298
その他	7,188
非継続事業負債合計	35,248

（認識及び測定の差異）

a. みなし原価

IFRS第１号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

なお、当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は14,432百万円であり、公正価値は15,223百万円です。

b. 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により測定し、その変動額は純損益として認識しています。

IFRSにおいては、IFRS第９号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しています。

c. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として認識しています。

その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

確定給付年金制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

d. 未払配当金

米国会計基準においては繰上処理により、期末配当額について未払金を計上しております。IFRSにおいては、報告期間後の株主総会において配当が決議された時点で、負債として認識しています。

e. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第１号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除適用の適用に伴い、移行日における非継続事業の在外営業活動体に係る累積換算差額に対する税効果額の調整を法人所得税費用として認識しています。

f. 非支配持分

一部の過去の企業結合について、非支配持分の測定方法を公正価値ベース（全部のれん）から識別可能純資産の持分比例額ベース（部分のれん）へ変更しています。

g. 利益剰余金に対する調整

これらの認識・測定の差異が、移行日、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間 （2025年９月30日）
みなし原価	△1,025
金融商品	△16,453
退職後給付	△4,073
未払配当金	10,225
在外営業活動体の換算差額	87,645
減損	－
その他	277
合計	76,596

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に係るキャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。